

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25. 5. 21 第 183 回国会第 8 号

5 月 21 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 56 号）

### 大規模災害からの復興に関する法律案（内閣提出第 57 号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）関西大学社会安全学部・社会安全研究センター長・教授

新潟県知事

釜石市長

河田 恵 昭君

泉田 裕 彦君

野田 武 則君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 佐藤正夫君（みんな）

- ・大規模災害が起こった場合において、今回の災害対策基本法等改正案によってもまだ不十分だと考えられる点を河田参考人に伺いたい。
- ・被災自治体に対するアドバイザーになり得る、災害対策・危機管理のできる人材がどの程度いると考えるか、泉田参考人に伺いたい。
- ・災害からの復旧・復興に際し、被災自治体として最も使いにくかった制度は何か、泉田参考人及び野田参考人に伺いたい。

### 小宮山泰子君（生活）

- ・被災現場に到達し支援ができるようにするため、繋がっていない高速道路の整備や主要幹線道路の災害対策についてどのように考えるか、河田参考人に所見を伺いたい。
- ・被災自治体として、現場で判断をする際に大変だったことと、支援組織としてどのようなものがあればよかったと考えるか、野田参考人に伺いたい。

### 大見正君（自民）

- ・自治体が最悪の被災ケースを想定しておくことは必要であるが、具体的な準備はどうすればいいか、全ての参考人に意見を伺いたい。
- ・自治体の復興計画の作成や時系列の災害対応をどのように行えばいいか、全ての参考人の意見を伺いたい。
- ・防災訓練を通じて住民の防災意識を向上させることは大切であるが、現状の自治体の訓練は実践的ではないと思う。災害に対応できる人材の育成方法について全ての参考人に見解を伺いたい。

### 三日月大造君（民主）

- ・災害発生から72時間の初動対応はいつにあるべきと考えるか、また、消防組織を中心とした危機管理庁を作るべきではないか、全ての参考人の意見を伺いたい。
- ・災害からの復旧・復興は地域によりそれぞれ違いがあるが、今後の大規模地震等への対策により膨らみかねない財政支援の在り方について、全ての参考人に意見を伺いたい。
- ・国や自治体の職員は人事異動があり、災害対応の経験のある職員が育たないが、防災担当職員の育成や確保についての見解を全ての参考人に伺いたい。

### 山之内毅君（維新）

- ・南海トラフ地震、首都直下地震等の国難となる災害を防止するために、費用対効果も考慮しながら、対策の優先順位をつけ、スケジュール感をもってきめ細やかな対策を講じる必要があると考えるが、まず何をすべきか、河田参考人の意見を伺いたい。
- ・泉田参考人及び野田参考人は、東日本大震災の約1か月後にも、衆議院の総務委員会において意見を述べられたが、当時からこの2年間の復旧・復興対策等について、振り返ってどのような課題があるかと考えるか、両参考人に伺いたい。

### 樋口尚也君（公明）

- ・東日本大震災復興特区法に基づく復興交付金の対象が5省40事業に限定されていることは問題であるとの野田参考人の意見について、河田参考人及び泉田参考人の意見も伺いたい。
- ・国の災害対策において中心となる内閣府の防災担当等の職員も2年程度で異動があり、また、人員も限られていることから、スペシャリストが育たないとの指摘もある。災害対策に携わる中央省庁の人員及び組織はどう在るべきか、全ての参考人にお尋ねする。

- ・東日本大震災復興構想会議の委員でもあった河田参考人は、予算を確保し、東日本大震災の研究を長期的に行っていく考えを示されているが、この取組についての見解を伺いたい。

### **高橋 千鶴子君（共産）**

- ・河田参考人は、早くから減災やレジリエンスの考え方を示されているが、与党から提出された国土強靱化基本法案及びこれに基づく施策についてどのように考えるか。
- ・大規模災害からの復興に関する法律案によれば、復興基本方針や財政上の措置をその都度決めることになるが、迅速な復興のためには予め復興基金等の仕組みを設けておくべきではないか、泉田参考人の見解を伺いたい。
- ・野田参考人は、被害や地域及び個人の状況に合わせ、スケジュール感を持って復興に当たる必要性を述べられたが、このためには、国がどこまで支援をするのかを明確にすべきではないか。